

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2055」は、2017年9月14日に第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第6期末（2017年9月14日）

基準価額	16,280円
純資産総額	501百万円
第6期	
騰落率	18.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2055

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期（決算日2017年9月14日）

作成対象期間（2016年9月15日～2017年9月14日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年9月15日～2017年9月14日)



期首：13,781円

期末：16,280円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：18.1%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な株高に加えて、円安が進んだことが主な上昇要因となりました。また、原油価格の安定や先進国の経済成長率が緩やかであったことで、新興国への資金流入が継続したことも寄与しました。

下落要因

北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりや、保護主義が世界的に伝播するとの懸念から株式が売られたこと、円高になったことが主な下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年9月15日～2017年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72 円	0.475 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.216)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.041	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.093	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(7)	(0.047)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	92	0.609	
期中の平均基準価額は、15,170円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

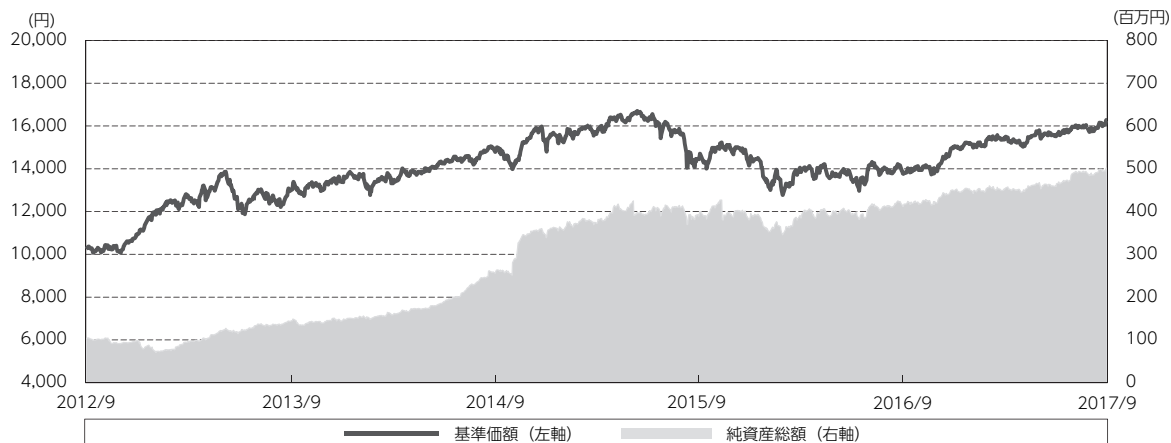
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年9月14日～2017年9月14日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2012年9月14日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月14日 決算日	2017年9月14日 決算日
基準価額 (円)	10,248	13,022	14,793	14,469	13,781	16,280
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	2.5	27.1	13.6	△2.2	△4.8	18.1
純資産総額 (百万円)	103	145	256	393	412	501

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2016年9月15日～2017年9月14日)

**【株式】
【国内】**

期首から年末にかけては、米国の年内利上げ観測の高まりを背景とした円安や、原油高を受けて欧米株高となり、日本株も上昇基調となりました。米大統領選挙では予想外となるトランプ氏が大統領に就任することとなり、荒い値動きとなりましたが同氏の掲げる財政刺激策への期待から米国株が上昇基調となり、円安とともに上昇して年末を迎えました。年明け以降は、米国の政策動向に影響を受ける展開となりました。米トランプ大統領がアメリカ・ファーストを掲げる中、世界中で「保護主義」の文化が伝播するとの懸念や、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりから、一進一退となりました。その後、フランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利したことや地政学リスクの後退、堅調な米国の経済指標を背景に上昇基調となりました。

【先進国】

期首から11月にかけては、欧州の量的緩和が延長されるとの市場予想に反し、欧州中央銀行（ECB）が金融政策を据え置いたことを受けて欧州株が下落したほか、軟調な原油相場や米大統領選挙を前に先行き不透明感が高まり、軟調に推移しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が大方の予想に反して勝利すると、同氏が掲げる政策への期待感からインフラ関連株や金融株を中心に米国株が上昇しました。また、石油輸出機構（OPEC）による減産合意も株式市場の下支えとなりました。年明け以降は、米国の政策動向、政権への先行き不透明感の高まりや、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感などを背景に調整する局面もみられましたが、堅調な米国の経済指標や企業決算を背景に上昇基調を維持しました。

【新興国】

期首は、日米欧の金融政策への思惑や中国景気への懸念から上値が重い展開が続きました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への先行き不透明感を背景に新興国の資金流出懸念が広がり軟調に推移しました。年明けには、中国を為替操作国として認定しなかったこと等を受け、米中関係の改善観測によって新興国からの資金流出懸念が後退し、原油価格の安定化も支えとなり上昇に転じました。4月以降、北朝鮮やシリア情勢の緊迫化やフランス大統領選挙を前に上値が重くなる局面となりましたが、フランスで中道系のマクロン氏が大統領となったことで保護主義の伝播懸念が後退したほか米国の金利低下が材料視され底堅く推移し、インドでは代表的な指数となるSENSEX指数が史上最高値を更新しました。7月以降は、アジアを中心とした新興国の輸入増加や、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測によって、上昇基調となり期末を迎えました。

【債券】**(国内)**

期首は日銀の追加緩和期待の高まりや、日銀による国債買入れオペが良好な結果となったことを受け、利回りは低下（価格は上昇）して始まりました。10月から年明けにかけては、利回りは上昇基調（価格は下落）となりました。主な要因は、10月はECBによる量的緩和の縮小観測による欧米での利回り上昇、産油国の減産期待から原油価格急伸を背景とした株高。11月は米大統領選挙後の米長期金利上昇。12月はECBによる債券買入れ額の縮小決定と米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに踏み切ったことによる米欧の長期金利上昇。年明け1月はトランプ氏が大統領就任前の会見で経済・財政政策への具体的な言及がなかったことによる米長期金利低下、日銀による量的・質的金融緩和の縮小が意識されたことが主な要因となりました。2月から期末にかけては、日本10年国債利回りは0%~0.1%のレンジでの小幅な値動きとなりました。米政権による政策運営の先行き不透明感の高まりや、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりによって債券が買われ、利回りが低下する局面もみられた一方、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が勝利したことで安心感が広がったことや、地政学リスクの後退を背景とした債券売りが金利の上昇要因となりました。

(先進国)

期首から10月にかけては、一進一退の値動きとなりました。ECBが追加金融政策を行わなかったことでドイツ10年国債利回りはプラス圏を回復（価格は下落）した一方、FRBが見通しを引き下げたことで利上げペースが鈍化するとの見方から利回りが低下する展開となりました。11月は米大統領選挙でトランプ氏勝利を受けて、インフレが加速するとの見方から欧米の国債利回りは急上昇しました。12月は米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを決定したこと、2017年の利上げペース加速観測を受けて、米10年国債利回りは急速に低下し、欧州ではECBが債券の買入れ減額を決めたことを受けて債券の失売売りが入り、利回りは上昇しました。年明け以降は方向感の定まらない値動きとなりました。米国のインフレ期待を受けて米株式市場が堅調であることを背景に投資家がリスク選好に傾いたことが利回りの上昇要因となった一方、米政権の先行き不透明感や、大統領選挙を控えた欧州の政治リスクの高まり、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが利回りの低下要因となりました。

(新興国)

期首は原油価格の上昇が支えとなり、産油国を中心に資金が流入し、利回りは低下（価格は上昇）しました。11月には米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、同氏が掲げるアメリカ・ファーストの思想を警戒し、新興国の債券利回りは急上昇（価格は下落）しました。12月以降は、米国が中国を為替操作国としなかったこと等を受けて、米政権による強行的な政策が後退したとの見方から買戻しが入り、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後も原油価格が安定して推移していることなどから資金流入が継続し、利回りは低下基調（価格は上昇）となりました。

【オルタナティブ】 (原油)

期首から年末にかけては、広いレンジで乱高下する値動きとなりました。期首は、全米の原油在庫の減少が確認されたほか、OPEC加盟国全体で生産上限が合意されたことを背景に上昇しました。その後、国際エネルギー機関(IEA)が供給過剰の状態が長期化するとの見通しを示したことや、OPECと非OPEC主要産油国の間で減産に向けた進展がみられないことを受けて反落しましたが、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政策期待と米国株高を背景に上昇しました。年明けから3月にかけては、1バレル54～58ドルのボックス圏で推移しました。3月以降は、値動きが激しい中、下値を切り下げることとなりました。減産期間の延長有無を巡る先行き不透明感やシェール・オイルの生産量増加を材料に下落基調となりました。その後、産油国の要人から協調減産の延長や拡大を示唆する発言から反発し、1バレル50ドル近辺まで上昇して期末を迎えました。

(金)

期首から年末にかけては、下落基調となりました。米利上げ観測の高まりによる金利上昇、米大統領選挙の先行き不透明感、米株高が材料視されました。年明けから2月にかけては、上昇基調となりました。英国のハードブレグジット懸念、欧州各国の政策動向の不透明性、米国大統領補佐官の辞任などが材料視されました。その後、ボックス圏での値動きとなりましたが、7月以降は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや米政権への不透明感を背景に安全資産として買われ、上昇しました。

(リート)

期首から11月にかけては、下落基調となりました。FRBの早期利上げ観測やECBによる量的緩和縮小観測、欧米の良好な経済の結果を背景に欧米の長期金利が上昇し、リートの資金調達コストが高まるとの懸念から下落しました。12月から年明け2月にかけては、上昇基調となりました。堅調な米国経済指標とトランプ新大統領への政策期待を背景に米株買い米債の売りが進み、投資家のリスク許容度の改善や米長期金利の低下によって、一段高となりました。3月から期末にかけては、もみあう展開となりました。FRBによる今後の利上げペースの動向をにらみ、概ね米長期金利の値動きと負の相関で推移しました。北朝鮮情勢の緊迫化の際には投資家のリスク回避を目的とした売りに押される局面もみられました。

【為替】

ドル/円は期首103円台前半から始まったあと、100～105円のレンジ相場となっていました。11月の米大統領選挙にてトランプ新大統領の誕生を分岐点として大きく円安が進む展開となりました。米株高に加えて、堅調な経済指標や12月のFOMCで2017年の利上げ回数が3回に引き上げられたことで米長期金利が急上昇し、日米金利差拡大を見越した円売りドル買いが続き、118円まで円安ドル高が進みました。しかし、年明けに利上げを急がないとの観測が高まったことや、トランプ新大統領の演説内容が保護主義的な内容であったこと、保護主義が他の国々に伝播する懸念、米軍によるシリア空爆等を背景に4月にかけてドル売り円買いが入り、108円台まで円が買われました。5月から期末にかけては107～118円台のレンジとなりました。世界的な保護主義の伝播が懸念される中、5月にフランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利したことで安心感が広がったこと、米10年債利回りの上昇などが円安ドル高の要因となった一方、北朝鮮情勢の緊迫化や米利上げペースの鈍化観測の高まり、米政策運営への先行き不透明感、米国のハリケーン「イルマ」による米経済への警戒感を受けて円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月15日～2017年9月14日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率	
株 式	国 内	上場インデックスファンドTOPIX	円	26.8%	9.9%	
	先進国	大型	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	17.7%	7.4%
			バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	20.7%	2.0%
			iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	米ドル	17.1%	0.5%
	新興国		バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	米ドル	22.7%	25.3%
	先進国	小型	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	15.3%	2.4%
バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF			米ドル	19.3%	2.5%	
債 券	国 内	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-0.9%	2.9%	
	先 進 国	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	9.2%	7.7%	
	新 興 国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	1.3%	12.7%	
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	2.3%	2.9%	
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	4.3%	3.0%	
		iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	0.2%	12.6%	
	リ ー ト	シュワブU.S.リートETF	米ドル	0.2%	5.9%	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 騰落率は期首からの評価単価及び投資開始時からの評価単価の騰落率です。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月15日～2017年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2016年9月15日～2017年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては今後の運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2016年9月15日～ 2017年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,280

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型株、新興国大型株)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

お知らせ

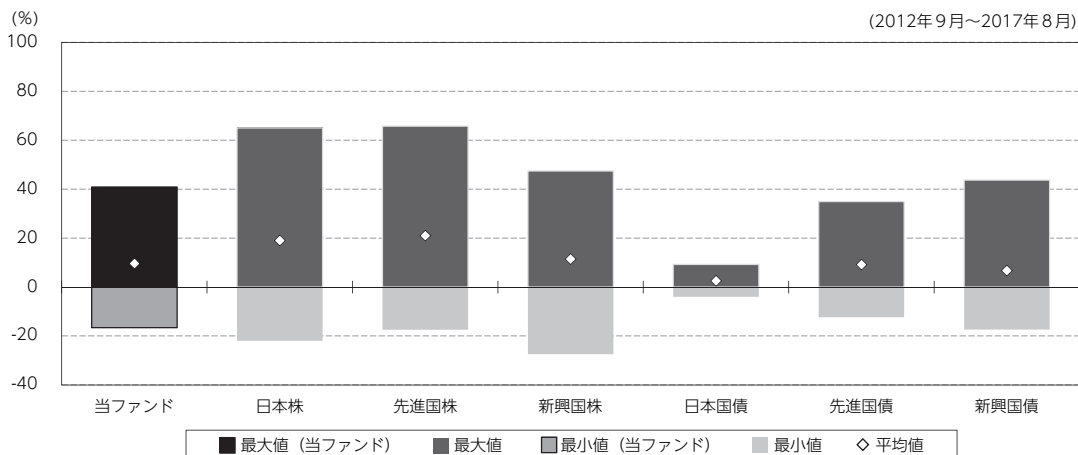
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF 及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 ・ 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 16.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.6	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

(注1) 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2012年1月23日(設定日)から2017年8月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年9月14日現在)

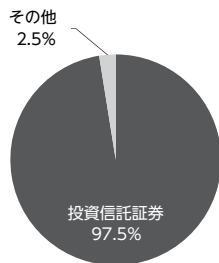
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	25.3
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	12.7
iシェアーズ ゴールド・トラスト	12.6
組入銘柄数	14銘柄

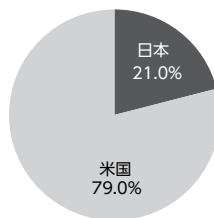
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

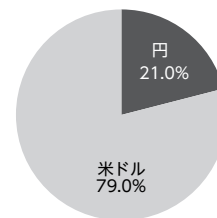
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第6期末
	2017年9月14日
純資産総額	501,559,436円
受益権総口数	308,079,587口
1万口当たり基準価額	16,280円

(注) 期中における追加設定元本額は79,194,276円、同解約元本額は70,443,351円です。

組入上位ファンドの概要

バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2017年4月30日現在)

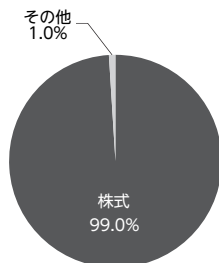
	銘柄名	比率
		%
1	Tencent Holdings Ltd.	3.8
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.1
3	Naspers Ltd.	1.8
4	China Construction Bank Corp.	1.6
5	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. ADR	1.4
6	China Mobile Ltd.	1.3
7	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	1.1
8	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	1.1
9	Housing Development Finance Corp. Ltd.	0.8
10	Bank of China Ltd.	0.8
組入銘柄数		4,518銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

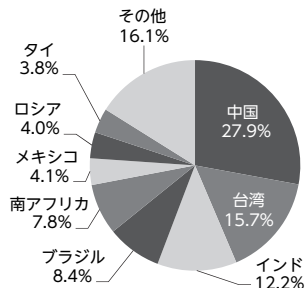
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

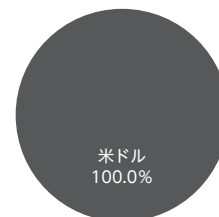
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年4月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2017年4月30日現在)

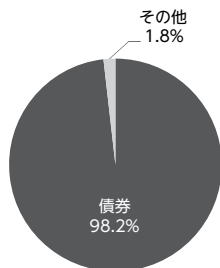
組入上位10銘柄		比率
		%
1	Petrobras Global Finance BV	1.0
2	Russian Federation	0.7
3	Russian Federation	0.6
4	Kingdom of Saudi Arabia	0.5
5	Russian Federation	0.5
6	Argentine Republic	0.5
7	RUSSIAN FEDERATION (GOVERNMENT)	0.4
8	Republic of Peru	0.4
9	Kingdom of Saudi Arabia	0.4
10	Kingdom of Saudi Arabia	0.4
組入銘柄数		971銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

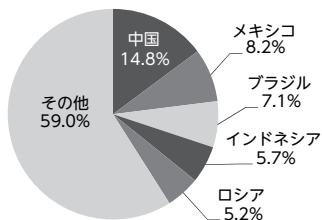
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

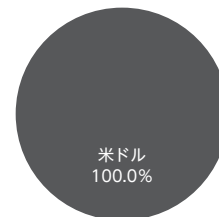
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年4月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアズ ゴールド・トラスト

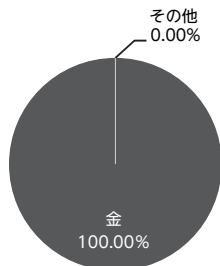
【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

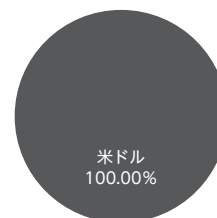
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びBlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。